

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答

(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	谷口委員
資料ページ	2～3ページ
項 目 名	2. 窓口サービスの見直し
質 問 内 容	<p>「窓口体制等の整備」に関しては、前回の委員会で平成26年5月に決定された「総合窓口設置に係る基本方針」に基づいて「総合窓口設置基本計画案」を策定中との報告がありました。つきましては、先ずその後の進捗状況について伺いたします。</p> <p>総合窓口の設置については大変画期的な取組であると期待しておりますが、実施に当っては、改めて申し上げるまでもなく「サービスを提供する側の効率化」と「サービスを利用する側の利便性」の両面から取組む必要があります。</p> <p>平成27年度の計画は、「総合窓口設置に係る基本計画に基づく取組の推進」となっていますが、取組の推進に当っては、上記の観点から、基本方針と基本計画を早期に市民に公表されて市民のニーズを幅広く汲み取り、市民に真に満足して戴ける窓口サービスを実現して戴きますようお願いいたします。</p> <p>またその際、「窓口業務時間の拡大」に関しましても、現行の実施内容で満足して戴けているのかどうか、併せて市民の意見を聴取して戴きますようお願いいたします。</p>

回 答 (総務部 行政改革課)

総合窓口設置に係る進ちょく状況についてですが、平成26年5月に総合窓口設置に係る基本方針を策定後、実施方法等について庁内のワーキンググループや部会で検討し、同年10月に総合窓口設置検討委員会へ中間報告を行いました。その後、三の丸臨時庁舎内において転入等に係る手続のアンケートを実施するとともに、各窓口の手続の流れをまとめ、現在は、総合窓口の取扱手続や運営方式を検討しているところです。

次に、総合窓口への市民ニーズの反映についてですが、谷口委員御指摘のとおり、市民ニーズを幅広く把握することが重要であると考えております。そのため、市民アンケートの結果、市民相談室への要望、本市の窓口担当者からの意見など踏まえ、市民の利便性向上と事務の効率化が図られる総合窓口としてまいります。

また、窓口業務時間の拡大についてですが、この取組は、市民相談室等に寄せられる要望や他市の事例、コストとのバランスにより決定したものです。今後も市民の意見を聴いて政策に反映してまいります。

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答

(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	谷口委員
資料ページ	4 ページ
項 目 名	4. 行政情報提供及び水戸の魅力発信の充実—行政情報提供の充実
質 問 内 容	<p>水戸市就労支援・企業情報発信サイト「わーく・さいと・みと」については、市民の就労および市内企業の雇用をサポートする情報サイトとして活用が期待されますが、サイトへのアクセスに不便さがありました。</p> <p>この点について、前回の委員会で水戸市ホームページトップページから直接アクセスができるように改善する旨の回答を戴きましたが、未だ回答内容に沿った改善が実施されていないため、その理由等についてお伺いいたします。</p> <p>また、「わーく・さいと・みと」の利用・活用状況についても、併せてお伺いいたします。</p>

回 答 (市長公室 みとの魅力発信課)

(みとの魅力発信課作成)

市では、タイムリーな行政情報を提供するため、市ホームページの充実を図っております。特に市ホームページにおきましては、トップページの上部の画像が切り替わる部分に、重要と思われる情報の画像リンクを設定し目立たせております。

「わーく・さいと・みと」につきましては、この部分に画像リンクを、昨年度の同サイト開設以降約6か月間掲示いたしました。今後は、求人情報の掲載が増えると考えられる9月以降に再度掲示してまいります。また、それ以外の期間につきましても、様々媒体などを活用して随時周知を行うとともに、関係機関へリンク設定を依頼するほか、インターネット上で検索した際に上位に表示されるよう、同サイトそのものにSEO対策を行うなど、利用者がアクセスしやすい環境に努めてまいります。

回 答 (産業経済部 商工課)

「わーく・さいと・みと」の利用状況につきましては、平成27年7月21日現在で登録事業数が158件、求人情報数が27件、総アクセス数が38670となっております。

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答
(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	谷口委員
資料ページ	4～6 ページ
項 目 名	4. 行政情報提供及び水戸の魅力発信の充実－水戸の魅力の発信の充実
質 問 内 容	<p>水戸の魅力の情報発信については、多様なサイトで多彩な情報が満載という状況です。関係者のご努力には敬意を表しますが、一方で情報を利用する側からみると、どれに的を絞ったらよいのか分らないために却って利用がし辛いのではないかと懸念があります。</p> <p>そこで利用者側の目線に合わせて、盛沢山の情報の中から「水戸の魅力の発信」に真に役立つ情報を整理する必要があるのではないかと考えられますが、如何でしょうか。</p> <p>その点で、シティセールスマガジン「ミトノート」第3号の取組は、アンケートの協力を前提にして冊子をお送りし、そして読者からアンケートという形で「水戸の魅力」についてヒントを戴こうというもの。大変ユニークでかつ有意義な取組であると考えます。</p> <p>「ミトノート」の情報スタイルは一見地味なように見えますが、「水戸の魅力」をテーマごとにじっくりと伝えようとするもので、表には見えない奥深いところまで掘起して水戸の魅力を発信しようという緻密な努力に感動を覚えます。まさに水戸の心意気が肌に伝わってくるような親近感溢れる内容となっていて、水戸のことをもっと知りたいなという気持ちにさせてくれます。</p> <p>第3号の取組は、これに加えて、さらに「情報を提供する側」と「情報を受取る側」の共通の接点を見つけ出そうという試みであると言えます。ぜひ、この試みは一過性に終らせることなく、今後も継続して実施して戴きたいと考えます。</p> <p>水戸のファンを増やすには、先ずファンが水戸に期待しているものは何なのかを知ることが重要であり、そして、その期待に応えなければなりません。情報の発信についても全く同様です。ファンが期待していないような情報を一方的に発信するというだけでは、ファンは見向きもしてくれません。</p> <p>たとえ一度はアクセスをしてくれたとしても、興味がないと分ったらリピートは望めません。</p> <p>その情報に触れることによって、水戸のファンになって戴ける。そして、水戸に行ってみたいなと思って戴ける。そうした情報が必要です。(勿論、情報以前に、情報負けをしないように実体を整備することが必要です。)</p>

	このような観点から、受け手側の目線に立って、発信されている情報を再評価する必要があると考えますが、この点について市のお考えをお伺いいたします。
--	---

回 答（市長公室 みとの魅力発信課）

水戸の魅力発信に係る情報の整理・再評価につきましては、関係各課と連携しながら、随時、発信すべき情報の取りまとめを行うとともに、関連事業の連携や見せ方の工夫などを行っていくことが重要であると認識しており、今後それらに積極的に取り組んでまいります。

また、広報紙やツイッターやフェイスブックなどのソーシャルネットワーキングシステムなど、現在活用している各媒体については、それぞれ特性があることから、内容や受け手側に応じて使い分けるなど、効果的かつ効率的な活用を進めてまいります。

なお、委員ご指摘の「mitonote」と、アプリケーション「水戸のこと」については、みとの魅力発信に係る情報発信の中心的な存在として考えており、今後さらに内容などを充実させ、みとの魅力情報のライブラリーとしてまいりたいと考えております。

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答

(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	谷口委員
資料ページ	7ページ
項 目 名	5. 市民意見の反映—広聴活動の拡充
質 問 内 容	<p>市民懇談会に関して、平成26年度に「今後開催方針の決定（4年間のスケジュール開催場所の決定）」と報告されています。</p> <p>市民懇談会の開催については、地区会と市長のスケジュール調整や準備に時間を必要とすることから、予め今後4年間の開催スケジュールと開催場所を決め、それを相互に周知することによって、地区会と市側の調整や準備を円滑に進めることに狙いがあるものと理解いたします。</p> <p>既に、各地区会には4年間の開催スケジュールを伝えられていることと推察いたしますが、確認のため4年間のスケジュールと開催場所をお伺いいたします。</p> <p>市民懇談会は、市民と市長をはじめとした市の執行部が直接話し合うことのできる大切な機会でありますので、1地区あたり4年間で1回の開催というのは、少し淋しい感じがいたします。少なくとも1地区あたり2年間で1回位の開催が望ましいと考えますが、無理でしょうか。この点につきまして、市のお考えを併せてお伺いいたします。</p>

回 答（市長公室 みとの魅力発信課）

平成27年度から4年間の市民懇談会の開催につきましては、鯉淵、妻里地区で新たに市民センターができることにより、住みよいまちづくり推進協議会全34地区で各1回開催できるよう、地区会と協議したうえで下記のように計画を立てております。

市民懇談会は、市長をはじめとした市の関係部・課が、市民の皆様と直接話し合うことのできる大切な機会であり、市民と行政との協働によるまちづくりを進めていくうえで、大変重要であると考えております。開催回数につきましては、市長のスケジュールの都合の調整などから4年間で、一巡してありますが、実施主体となる地区会の意向を十分に把握した上で検討してまいります。今後は参加人数を増やすなど、より充実した懇談会となるよう地区会と協働により進めてまいります。

【平成27年度から4年間の開催地区】

年度	開催地区
平成27年度	新莊・吉沢・寿・渡里・河和田・酒門（6地区）
平成28年度	三の丸・城東・赤塚・石川・千波・見川・常磐・緑岡・飯富（9地区）
平成29年度	五軒・堀原・浜田・吉田・双葉台・笠原・柳河・稻荷第一・稻荷第二・内原（10地区）
平成30年度	上大野・山根・上中妻・梅が丘・国田・下大野・大場・鯉淵（新）・妻里（新）（9地区）

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答

(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	馬渡委員
資料ページ	7 ページ
項 目 名	5 市民意見の反映
質 問 内 容	地方創生に当たって重要となるのが、若年女性への対応である。総合戦略策定に当たり、若年女性の意見を反映することが求められるが、これをどのような方法で取り込もうとしているのか教えていただきたい。

回 答 (市長公室政策企画課)

本市においては、自主・自立したまちづくりを進めていくため、そして、県都として、水戸都市圏のリーダーとしての役割を果たしていくため、地方創生に向けた取組を重点的に推進することとしております。

将来的には人口減少が見込まれる中において、都市の活力を支える生産年齢人口、未来の水戸を担う年少人口の減少は、都市力の低下につながることはもとより、行政運営全体にも大きな影響をもたらすものと捉えており、将来を展望した対応が必要不可欠と認識しております。

そのため、本市においては、市内の高校生及び本市と連携協力している大学の学生に対して、将来（定住、就職、結婚、子育て等）についての意識調査を実施したところでございます。あわせて、水戸市民を対象に、地方創生に関する意識調査及び提案・意見の募集を行っております。今後、これらの調査結果の分析等を進め、若年女性の意向の把握に努めるとともに、地方創生に向けた取組に反映させてまいります。

また、地方創生の取組を推進していくために立ち上げた有識者会議においても、子育て応援団体や女性経営者団体などから委員として御参加いただいております。女性の視点からの意見を今後の地方創生に向けた取組に反映させてまいります。

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答

(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	谷口委員
資料ページ	9 ページ
項 目 名	7. 市民協働による災害対策の推進－災害時生活用水協力井戸登録による災害対策の推進
質 問 内 容	<p>資料によると、平成26年度における災害時生活用水協力井戸の登録（累計）は、目標500基に対して実績384基と報告されています。</p> <p>実績としてかなりの数の協力が得られていると考えますが、しかし、目標との比較ではまだ大幅未達という状況です。さらに、平成27年度の計画では、600基（累計）が目標となっていますが、これまでの進捗状況をみる限り、計画の達成は困難ではないかと思受けられます。</p> <p>そこで改めて伺いたしますが、600基（累計）という目標は、災害対策上どうしても必達しなければならない計画なのでしょうか。その根拠も含めて伺いたします。</p>

回 答（市民協働部 地域安全課）

災害時生活用水協力井戸制度は、東日本大震災の教訓を踏まえ、生活用水の確保対策のひとつとして、平成24年度に創設しました。

600基の目標設定につきましては、市民の皆様の身近なところに登録するための数値的な目安として、ひとつの小学校区内に20基程度と算出し、掲げた数値であります。

また、登録に当たっては、井戸所有者からの申請に基づき、本市において井戸水の水質検査を行い、結果が良好な井戸を登録しており、各年の目標設定数が水質を検査できる最大数としていることから、目標数と登録数に大幅な差が生じてしまっていると認識しています。

今後とも、登録井戸の申請は、継続して受付ける予定ですが、目標数を減らすことなどについて検討し、現状に即した給水対策を進めてまいりたいと考えておりますので、御理解いただきますようお願い申し上げます。

【参考】

年度	目標数	申請数	登録数
平成25年度	400	420	301
平成26年度	100	76	49
平成27年度	100	53	34
計	600	549	384

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答
(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	谷口委員
資料ページ	9 ページ
項 目 名	7. 市民協働による災害対策の推進－災害時要援護者の支援対策の推進
質 問 内 容	<p>資料によると、災害時要援護者の支援対策は、平成27年度全地区導入の計画に対して、実績は、平成25年度にモデル地区(3地区)で課題等の検証が行われているだけで、平成26年度については、災害対策基本法の改正に伴い、支援方法等を再検討とのみ報告されています。</p> <p>申し上げるまでもなく、災害は今日にも発生するかもしれないだけに、その対策については一刻の猶予も許されないと言っても過言ではありません。</p> <p>したがって、全地区について早急に対策を進めることが必要と考えます。つきましては、モデル地区における課題の検証結果、および災害対策基本法の改正に伴う支援方法等の再検討の状況についてお伺いいたしますとともに、併せて、全地区導入のスケジュール見直しについてお伺いいたします。</p>

回 答 (市民協働部 地域安全課)
<p>災害時要援護者支援対策につきましては、これまで国のガイドラインに基づき、モデル地区事業を展開してまいりましたが、東日本大震災の教訓を踏まえた災害対策基本法の改正により、要援護者の抽出方法など一部手法を変え取り組むこととなりました。</p> <p>モデル地区事業では、地域のコミュニティ環境に応じた支援体制を整える必要があること、要援護者の個人情報の取扱いに万全を期するためにはきめ細やかな説明会の開催が不可欠であること、さらには、支援する方によっては相当の気苦労がかかっていることから、負担を軽減するために交番等の地域の関係機関や団体との連携を図ることなど、地域の方と相談しながら進める上で、検証することができました。</p> <p>災害対策基本法の改正につきましては、支援対策が明確化された一方で、要援護者(法文上では、「避難行動要支援者」という。)の抽出要件や要援護者の個人情報を提供する範囲の設定などが市町村に委ねられたところであります。</p> <p>本市といたしましては、モデル地区事業の教訓を踏まえ要援護者の支援方法を再検討し、要援護者の抽出要件を設定するとともに、地区会をはじめとする関係機関・団体等への事前説明を進めており、平成27年度中を目途に市内の全地区に要援護者の名簿を備え、支援体制を整える予定であります。御意見のとおり、一刻も早く取組んでまいりたいと考えておりますので、御理解いただきますようお願い申し上げます。</p>

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答
(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	谷口委員
資料ページ	11 ページ
項 目 名	9. 地域コミュニティプランに基づく活動の支援
質 問 内 容	<p>本件については、前回の委員会におきましても質問をさせていただきました。その時の市の回答を要約しますと、平成27年3月までに合計28地区で コミュニティプランの作成が完了予定であり、残り4地区については平成27年度完成の予定ということでした。</p> <p>これに対して今回の資料では、平成27年3月までの完成は合計26地区。従って、平成27年度への完成持越しは6地区という結果になっています。</p> <p>ただし、市のホームページには現在27地区についてコミュニティプランが登録されていますので、現時点では5地区が残っていると考えられます。</p> <p>登録されている各地区のコミュニティプランを拝読しますと、それぞれ内容に精粗が見られますが、とにかくは今年度の早い時期に全地区でのコミュニティプランを完成させることが重要です。その上で、全地区が勢揃いして、次のステップである「水戸市コミュニティ推進計画（第3次）」に向けてスタートを切ることが大切と考えます。</p> <p>そのためには市のサポートが不可欠と考えますので、引続き市の強力なサポートをお願いいたします。</p>

回 答（市民協働部 市民生活課）
<p>地域コミュニティプランの作成につきましては、平成27年6月末現在で27地区が作成済みです。残りの5地区についても、本年度の早い時期の完成をめざし、引き続き、各地区会の取組を支援してまいります。</p>

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答
(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	谷口委員																
資料ページ	12 ページ																
項 目 名	11. 保育所・幼稚園の適正配置																
質 問 内 容	<p>資料では、平成 26 年度の実施状況として民間保育所 3 か所の創設による合計 270 名の定員増加とのみ報告がされていますので、その結果として、定員数が公立、民間、および合計で何人になったのか、また、それぞれにおける在籍数はどのような状況なのか、そして、肝心の待機児童数はどうなったのかについては、資料を見る限りでは把握することができません。</p> <p>他の資料を調査しましたが、厚生労働省が取り纏めた「保育所入所待機児童数（平成 26 年 10 月）」（平成 27 年 3 月 20 日公表）が唯一の最新情報でした。その厚生労働省の情報でも、水戸市の待機児童数は、平成 26 年 4 月 1 日 116 人、平成 26 年 10 月 1 日 296 人となっており、4 月から 10 月にかけて 180 人増加したということだけしか分らず、詳細については不明です。平成 27 年 4 月 1 日時点の情報にいたっては、全く見つかりませんでした。</p> <p>保育所・幼稚園の適正配置を推進するためには、常に最新の実態を数値で把握することが不可欠と考えますが、問題の重要性の割には、国も県も最新の情報に乏しいというのが実情です。</p> <p>平成 27 年 4 月 1 日より 「子ども・子育て支援新制度」がスタートしており、それに合わせて水戸市においても、新しく 「水戸市子ども・子育て支援事業計画」を策定されています。そして、その事業計画の中で、平成 27 年度から平成 31 年度まで 各年度ごとに 保育必要児童数、保育確保定員数、待機児童数等について見通しを作成されていますので、それを抜粋しますと、平成 27 年度から平成 29 年度までの見通しでは、概略下表のようになっています。</p> <p>（但し、下表は「2号認定（保育）」と「3号認定（合計）」のみを抜粋しており、「1号認定」と「2号認定（教育）」については特に問題が見られないため除外しています。）</p> <p style="text-align: center;">平成 27～29 年度 水戸市保育児童の見通し</p> <table><tr><td></td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td></tr><tr><td>保育必要児童数（合計）</td><td>4,879 人</td><td>5,000 人</td><td>5,017 人</td></tr><tr><td>保育確保定員数（合計）</td><td>4,536</td><td>4,842</td><td>5,022</td></tr><tr><td>待機児童数（合計）</td><td>343</td><td>158</td><td>0</td></tr></table> <p>（注） 1号認定と 2号認定（教育）の児童は除外しています。</p>		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	保育必要児童数（合計）	4,879 人	5,000 人	5,017 人	保育確保定員数（合計）	4,536	4,842	5,022	待機児童数（合計）	343	158	0
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度														
保育必要児童数（合計）	4,879 人	5,000 人	5,017 人														
保育確保定員数（合計）	4,536	4,842	5,022														
待機児童数（合計）	343	158	0														

	<p>「水戸市子ども・子育て支援事業計画」は、今後の水戸市の保育事業の指針となるべきものであって、そこに作成されている保育児童の見通しは大変貴重な資料であると高く評価されます。従って、今後はこの見通しをベースにして実施状況をフォローして参りたいと考えますが、つきましてはお願いします。</p> <p>「水戸市子ども・子育て支援事業計画」の中で作成されている見通しには、施設数の表示がありません。また、確保定員数につきましては、全施設の定員数の合計のみが表示されていますので、施設の類別ごとの内訳が不明です。従って、表を見る限りではどの施設が不足しているのか、どの施設に余裕があるのか、等が把握できないという問題があります。</p> <p>今後、保育施設の適正配置について実施状況を報告して戴く際は、表が多少複雑になるかと思いますが、ぜひ施設の類別（公立、民間、認定こども園、その他）ごとに、施設数、保育需要数、定員数、待機児童数 が分るような形で 報告して戴きますようお願いいたします。</p>
--	---

回 答（教育部 幼児教育課）

本年4月1日における定員数については、民間保育所創設3か所270人の定員増等により、公立保育所13か所1,000人、民間保育所31か所3,110人、幼保連携型認定こども園（保育機能部分）2園331人、家庭的保育事業5か所19人となり、市外の広域委託120人を合わせると4,580人となりました。

本年4月については、4,458人の申込みがあり、4,300人が入所することとなりましたが、保育所待機児童は、158人となっております。

その要因につきましては、3歳未満児の保育所の需要が増大したことや、特定の保育所に入所希望の偏りがあったため、待機児童が発生したものと考えられます。

今後、保育施設の適正配置について実施状況を報告する際には、各施設の類別ごとに、施設数、保育需要数等が分かりやすいよう表等を利用して報告してまいります。

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答
(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	谷口委員
資料ページ	14 ページ
項 目 名	13. 事務事業の見直し―事務事業の見直し
質 問 内 容	<p>「会議ルールの設定」の実施状況について、平成25年度は、会議のルールに係る情報収集、平成26年度は、会議のルール設定に係る課題を整理、平成27年度（計画）は、会議の設定及び周知と報告されています。</p> <p>これだけでは詳細がよく分かりませんが、一般的に考えると、会議のルール設定にどうしても3年間もかかるのか奇妙に思えてなりません。種々事情があるかと思いますが、報告を見る限りでは、随分のんびりとした話だなという印象を受けます。</p> <p>嘱託員・臨時職員に係る社会保険等業務の一元化に関しても同様ですが、ただ、これについては制度改定やシステム化等が絡んでいるということなので多少酌量の余地があるように思われます。</p> <p>申すまでもなく、世の中の変化はますます激しさを増しています。従って、行政の仕事もこの激しい変化に負けないようにスピードを上げなければ、住民の暮らしも含めて水戸市全体が変化の激流に呑み込まれてしまうということになりかねません。</p> <p>新制度や新事業等、時間をかけて取組む必要がある仕事は時間をかけるにしても、日常業務に係るような定型的な仕事は、「スピードが命」という危機感をもって進めて戴くことが必要です。</p> <p>そのような観点から、本項目以外も含めて、市における事務の時間のかけ方について問題がないのか、検証する必要があるのではないかと考えますが、この点について市のご意見をお伺いいたします。</p>

回 答（総務部 総務法制課）
<p>御指摘を頂いた「会議のルールの設定」につきましては、市全体の事務事業の整理、合理化及び手法見直しを推進していく趣旨の下、市役所で行われる大小様々な会議における統一的なルールを設定することにより、組織的に事務の効率化を図ることを目指しています。そのため、会議に関わる課題を様々な観点から幅広く検討することを想定し、本プランを策定した際に、実施期間を3年間と設定したものです。</p>

回 答（総務部 人事課）

嘱託員・臨時職員に係る社会保険等業務の一元化につきましては、報酬支給事務を効率的に実施するため、現在、システム化（保険料の徴収事務を含む）の導入を年次的に進めているところであります。

今年度は、市長部局において、6月から嘱託員の個人住民税特別徴収を実施したほか、10月からシステムによる報酬支給事務の開始を予定しており（教育委員会については平成28年1月開始予定）、その準備作業に取り組んでいるところであります。

また、社会保険の加入・脱退手続きにつきましては、任用と密接に関連することから、各任命権者（主に教育委員会）と業務の役割分担について迅速に調整を進め、引き続き業務の一元化による事務事業の効率化に努めてまいります。

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答
(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	谷口委員																														
資料ページ	14 ページ																														
項 目 名	13. 事務事業の見直し－事務処理マニュアルの活用																														
質 問 内 容	<p>本件については、毎回の委員会で質問させて戴いていますが、事務処理マニュアルの作成に関しての計画に対する進捗状況は、毎回芳しくありません。</p> <p>これまでの市の回答内容と今回の資料報告に基づいて、本件の進捗状況を整理すると、下表のようになります。</p> <table border="1" data-bbox="373 766 1388 1097"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th rowspan="2">必要マニュアル数</th><th rowspan="2">作成済数</th><th rowspan="2">未作成数</th><th colspan="2">マニュアル作成率</th></tr> <tr> <th>実績</th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26.3.31</td><td>1,411 件</td><td>994 件</td><td>417 件</td><td>70.4 %</td><td>70.0 %</td></tr> <tr> <td>H26.9.30</td><td>1,516</td><td>1,132</td><td>384</td><td>74.7</td><td>—</td></tr> <tr> <td>H27.3.31</td><td>(1,596)</td><td>1,173</td><td>(423)</td><td>73.5</td><td>85.0</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) H27.3.31 時点の必要マニュアル数は、資料報告の作成済数と作成率(実績)より逆算で算出。</p> <p>この表を見て分ることは、各時点で、マニュアルの作成数以上に、マニュアルの作成を必要とする事務数が新たに増えているということです。そのためにイタチごっこの状態になっていて、なかなか作成率が上がらないというジレンマに陥っていると推察されます。</p> <p>従って、この状況を打開するためには、従来から作成を必要としているマニュアルについては、期間を限定して作成を急いで戴く必要があるとともに、新規の事務等については、マニュアルが作成されていないものは認可しないか、あるいは期間を限定して作成を義務付ける等の施策が必要ではないかと考えられます。</p> <p>一般的には、マニュアル無しで仕事を行っていること自体が、事務の基本から逸脱しています。事務の基本を、職員に徹底して戴きたいと考えます。</p> <p>本件は長年の懸案事項でありますので、平成27年度では、計画通りマニュアル作成率100%を達成して戴きますよう切望いたします。</p>						必要マニュアル数	作成済数	未作成数	マニュアル作成率		実績	計画	H26.3.31	1,411 件	994 件	417 件	70.4 %	70.0 %	H26.9.30	1,516	1,132	384	74.7	—	H27.3.31	(1,596)	1,173	(423)	73.5	85.0
	必要マニュアル数	作成済数	未作成数	マニュアル作成率																											
				実績	計画																										
H26.3.31	1,411 件	994 件	417 件	70.4 %	70.0 %																										
H26.9.30	1,516	1,132	384	74.7	—																										
H27.3.31	(1,596)	1,173	(423)	73.5	85.0																										

回 答（総務部 行政改革課）

事務処理マニュアル作成率が前回調査時から低下した理由につきましては、谷口委員の御指摘のとおり、マニュアルの作成数以上に、新たにマニュアルの作成対象としたものや事務の見直しにより事務を細分化したものが増加したためです。

今年度は行財政改革プラン 2013 の最終年度となりますので、引き続き、各課に個別に作成を呼びかけるほか、期限を設定して集中的に作成を促すなど、全部署において事務処理マニュアル作成が達成できるように推進してまいります。

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答

(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	谷口委員
資料ページ	16 ページ
項 目 名	15. 情報技術活用の推進
質 問 内 容	<p>情報技術を活用した行政改革や行政サービスの拡充は、行政の効率を飛躍的に高めるだけでなく、住民に対するサービスを大幅に向上させるというメリットがあります。しかし、他方では最近発生した日本年金機構における年金情報の大量漏洩事件に代表されるように、行政をターゲットにしたサイバー攻撃や情報漏洩が多発していることは、社会に大きな不安を投げかけています。</p> <p>水戸市も情報技術の活用を積極的に推進されているところであり、それはそれで進めなければなりません。同時に、セキュリティ保護対策についても手抜きなく万全を期して戴きたいと考えます。</p> <p>資料報告によると、セキュリティ保護対策として、平成25年度：シンクライアント環境の導入（実施）、平成26年度：標的型対策機器（次世代型 FW）の導入（実施）、平成27年度：セキュリティ監査の実施（1部署以上）（計画）と報告されています。</p> <p>つきましては、報告にあるような対策で万全と言えるのかどうかについて、お伺いしたいと考えます。</p> <p>最近、セキュリティ対策として、顔や指紋などの生体認証技術の他、未承認の外部メモリーなどを監視するシステム等、さまざまなソフトやシステムが開発されていると聞いていますので、こうした技術の導入の有無も含めて、市のお考えをお伺いいたします。</p> <p>また、セキュリティ対策については、ハード面の対策だけでなく、職員のセキュリティ意識の向上についてもその重要性が注視されています。水戸市においても既に職員に対する指導・教育を徹底されていることと推察しますが、この点につきましても、念のため実施状況をお伺いいたします。</p> <p>次に、本件と関連して、マイナンバー制度について下記の通りお伺いいたします。</p> <p>マイナンバー制度の概要については、既に広報みと（平成27年4月15日）で周知されておりますが、本年10月から市民一人一人にマイナンバーの通知カードが送付され、来年1月から実際に運用が開始されることになっていきます。運用開始まで残された期間はわずか5ヶ月となりましたので、システムやソフトの開発、カードの発行準備、職員に対する教育、その他全般に亘って、準備の進捗状況をお伺いいたします。</p>

回 答（市長公室 情報政策課）

情報セキュリティ対策につきましては、技術革新が日進月歩で進む中で、常に最新技術を見極めながら、最適なハードウェア構成を考えて行く必要があります。

本市におきましては、これまでのセキュリティ対策に加え、特にマイナンバー制度の導入に伴い、今年度、認証システムの強化のための生体認証システム、外部記憶媒体の管理システムの導入を予定しております。また、日本年金機構の情報漏えい事件を受け、インターネットへの接続環境に対する安全策の検討にも着手しているところでございます。

また、委員御指摘のとおり、職員に対する情報セキュリティに対する意識の向上も非常に重要であり、特にマイナンバー制度を見据え、昨年度から職員研修を強化しているところでございます。昨年度の実績としましては、パソコンを利用したeラーニングによる研修を233人、マイナンバー制度の担当課向けの座学による研修会（11回開催）を175人の職員が受講しております。

さらに、今年度は国の「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」の内容についての研修会を8月から順次実施予定であり、未受講者にはマイナンバーの利用権限を付与しない対応を予定しております。

続きまして、マイナンバー制度の導入に向けた準備状況でございますが、住民情報・税情報システム等のマイナンバー対応に向けたシステム改修を行っており、カード発行に向けた準備につきましても、国の定めたスケジュールに従って着実に準備を行っているところでございます。また、市民への広報につきましては、ホームページでの専用のWEBサイトを設けているほか、10月の通知カード発行前及び来年1月の個人番号カードの交付事務開始前に、広報みとにおいて更なる周知を行う予定でございます。

今後とも庁内に設置した「水戸市個人番号利用等検討委員会」を中心に、庁内一丸となってマイナンバー制度の円滑な導入を進めてまいります。

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答

(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	谷口委員																																																																														
資料ページ	18 ページ																																																																														
項 目 名	17. 職員定数の適正管理																																																																														
質 問 内 容	<p>資料では、職員定数の削減として、平成 25 年度 21 人減、平成 26 年度 5 人減（累計：26 人減）とのみ報告されているため、定数の実体が実際どのように推移しているのかが把握できません。</p> <p>そこで、資料を調査したところ、職員定数が把握できる資料として「水戸市の給与・定員管理等について」と「決算カード」の 2 種類の資料があることが分かりました。いずれも、水戸市で公表されているものですが、両者を比較すると、同一年度でも数値が微妙に異なっているため、どちらが実体を反映したものであるかよく分かりません。以下に、平成 23～26 年度について両者を比較いたします。</p> <p style="text-align: center;">職員数の推移（出所：「水戸市の給与・定員管理等について」）</p> <table><tr><th></th><th>H23 年度</th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H24 年度比</th></tr><tr><td>一般行政</td><td>1,177</td><td>1,146</td><td>1,135</td><td>1,142</td><td>-4</td></tr><tr><td>教育</td><td>304</td><td>301</td><td>299</td><td>286</td><td>-15</td></tr><tr><td>消防</td><td>338</td><td>340</td><td>338</td><td>340</td><td>0</td></tr><tr><td>普通会計計</td><td>1,819</td><td>1,787</td><td>1,772</td><td>1,768</td><td>-19</td></tr><tr><td>公営企業会計計</td><td>247</td><td>243</td><td>245</td><td>242</td><td>-1</td></tr><tr><td>総合計</td><td>2,066</td><td>2,030</td><td>2,017</td><td>2,010</td><td>-20</td></tr></table> <p style="text-align: center;">一般職員等の推移（出所：「決算カード」）</p> <table><tr><th></th><th>H23 年度</th><th>H24 年度</th><th>H25 年度</th><th>H26 年度</th><th>H24 年度比</th></tr><tr><td>一般職員</td><td>1,368</td><td>1,356</td><td>1,363</td><td></td><td>7</td></tr><tr><td>教育公務員</td><td>78</td><td>77</td><td>64</td><td></td><td>-13</td></tr><tr><td>消防職員</td><td>340</td><td>338</td><td>340</td><td></td><td>2</td></tr><tr><td>臨時職員</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td></td><td>—</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,786</td><td>1,771</td><td>1,767</td><td></td><td>-4</td></tr></table> <p>（注） H26 年度の決算カードについては、H27 年 7 月時点で公表されていないため、空欄としています。</p>		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H24 年度比	一般行政	1,177	1,146	1,135	1,142	-4	教育	304	301	299	286	-15	消防	338	340	338	340	0	普通会計計	1,819	1,787	1,772	1,768	-19	公営企業会計計	247	243	245	242	-1	総合計	2,066	2,030	2,017	2,010	-20		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H24 年度比	一般職員	1,368	1,356	1,363		7	教育公務員	78	77	64		-13	消防職員	340	338	340		2	臨時職員	—	—	—		—	合 計	1,786	1,771	1,767		-4
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H24 年度比																																																																										
一般行政	1,177	1,146	1,135	1,142	-4																																																																										
教育	304	301	299	286	-15																																																																										
消防	338	340	338	340	0																																																																										
普通会計計	1,819	1,787	1,772	1,768	-19																																																																										
公営企業会計計	247	243	245	242	-1																																																																										
総合計	2,066	2,030	2,017	2,010	-20																																																																										
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H24 年度比																																																																										
一般職員	1,368	1,356	1,363		7																																																																										
教育公務員	78	77	64		-13																																																																										
消防職員	340	338	340		2																																																																										
臨時職員	—	—	—		—																																																																										
合 計	1,786	1,771	1,767		-4																																																																										

そもそも同一年度、同一項目について、異なる数値が公表されていること自体が理解に苦しまますが、縦割り行政がもたらす弊害の一例だろうと思われますので、早晩改善されるべき課題と考えます。

それはさておき、両者を比較すると、第1に、数値をとらえる時点が4月1日であるか、3月31日であるかの違いによって、各数値に1年のズレが生じていると考えられます。第2に、教育関係職員の分類方法が異なるために、一般行政の職員数も異なっているという問題点が指摘されます。

いずれにしても、公表されている数値を見る限りでは、平成26年度で累計26人減（平成24年度比）の根拠が見出せないため、平成24年度以降の職員の推移の明細を年度別に明示をして戴きますようお願いする次第です。

また、計画では、平成27年度で累計70人減（平成24年度比）となっておりますが、進捗状況の遅れが危惧されます。計画の達成のためにはかなり厳しい対策が必要になると考えますが、今後推進される対策内容について併せてお伺いいたします。

回 答（総務部 行政改革課）

本市の職員数を明示している資料は、人事課が作成する「水戸市の給与・定員管理等について」と財政課が作成する「決算カード」の二つがあります。

現在公表している「水戸市の給与・定員管理等について」は、総務省が実施している地方公務員給与実態調査の調査結果に基づき、平成26年度の職員数をまとめております。また、「決算カード」は、総務省が実施している地方財政状況調査の集計結果に基づいて、平成25年度の普通会計の決算状況をまとめておりますが、一般職員等の職員数については平成26年4月1日現在の職員数を記載することになっているため、「水戸市の給与・定員管理等について」と職員数の年度は一年のずれが生じます。

また、両方の調査の教育部門の職員数を比較すると、「水戸市の給与・定員管理等について」では教育長を含めているのに対し、決算カードでは教育長を除くため、普通会計の数値が1人異なります。また、「水戸市の給与・定員管理等について」の教育部門の職員数は教育委員会職員としているのに対し、決算カードの教育公務員は幼稚園教諭及び指導主事等を対象としています。

このように、根拠としている調査が異なることから、資料によって職員数の捉え方が異なっておりますので、御理解いただきますようよろしくお願いします。

次に、職員定数につきましては、平成24年度定数をベースに3年間で70人の削減を目標に適正管理に努めてまいりましたが、実施状況の備考に掲載のとおり、平成27年度4人増となり、3年間では22人の削減に留まることとなりました。これは、当初想定しなかった新たな施策への対応や、地方への権限移譲推進により業務量が大幅に増加したためです。

職員定数の適正管理につきましては、次期プランにも位置付けを行う予定であるため、引き続き、効率的な執行体制の確保に向けて適正管理に努めてまいります。

職員定数削減の実績

年度	23	24	25	26	27
削減目標累計		▲ 25	▲ 50	▲ 75	▲ 100
職員定数	2,069	2,039	2,018	2,013	2,017
定数削減数		▲ 30	▲ 21	▲ 5	4
累計		▲ 30	▲ 51	▲ 56	▲ 52

プラン2013実施期間

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答
(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	馬渡委員
資料ページ	43 ページ
項 目 名	34 職員研修の充実
質 問 内 容	<p>職員研修については、今後、地方創生に対応した人材が必要になるものと思われる。例えば、現状認識・把握にあたってはアンケート実施時における社会調査法を含む専門性、女性管理職増への対応（女性幹部職員育成講座などの受講）、地域の特性に応じた政策立案能力・発想力・企画力の向上が求められる。平成26年度の取り組みを見ると、必ずしもこれに応じているのかどうか不透明である。例えば市町村アカデミーや全国市町村国際文化研修所などでの研修は、一部の講座を除いて専門性や地域の実情に応じた即応用可能な研修とはなり得ない。今後、大学院等への更なる職員派遣が求められるものと思われるがどのようにお考えか。</p> <p>蛇足であるが、ホームページ上で募集している地方創生に関する市民アンケートには、社会調査法の専門性からのアンケート設計が欠けているように思われる。これは他の自治体でも同様のことであり、大学等での受講による専門性の向上が必要となるであろう。</p>

回 答 (総務部人事課)
<p>職員研修については、変化していく社会情勢に応じて必要な人材を育成するために、人材育成基本方針に基づいた研修を計画、実施しております。</p> <p>委員ご質問のとおり、地方分権の進展にともない、地方創生に対応した人材として、地域の特性を活かした政策を立案する能力が職員に求められており、地域の特性を活かした企画や、地域の課題を発見し解決に導く能力を開発・向上するため、課題研究研修、政策形成研修、地域力向上研修、地域ブランディング戦略研修、政策法務研修等を全行政職員等が受講するよう基本研修に位置付け実施しております。</p> <p>そのほか、国の成長戦略の中核に位置づけられている女性職員の活躍推進のため、今年度から係長級昇任前の女性職員を対象とした女性職員活躍推進研修を実施する予定です。</p> <p>また、派遣研修としては、自治大学校などの各種機関への派遣のほか、政策研究大学院大学や憐電通などへ派遣を行っており、職員の多様な能力の開発、即戦力の養成を図っているところです。</p> <p>今後も時代の変化に対応し、地方創生時代にふさわしい自ら考え、行動を起こせる人材を育成するため、職員研修の充実に努めてまいります。</p>

水戸市行財政改革プラン2013実施計画実施状況に対する質問及び回答

(平成27年7月30日行政改革推進委員会)

質 問 者	馬渡委員
資料ページ	44 ページ
項 目 名	36 時間外勤務の縮減
質 問 内 容	<p>時間外勤務については、着実に支出削減に結びついていることはデータからもよくわかる。他方で、例えば7時台の早朝出勤を強いられる或いはせざるを得ない、もしくは慣例化している部署もある可能性がある。これに対して、どのように把握しているのかお伺いしたい。もし退庁予定時間後のみの縮減だけを対象としているのであれば、正規の出勤時間前についてもあわせて考慮すべきである。なお早朝出勤した職員への手当は当然に必要であり、これに対する対応措置についてもあわせて聞きたい。</p>

回 答 (総務部人事課)

時間外勤務については、「時間外勤務命令簿」により命令権者である各所属長が臨時、緊急又は事務事業の進捗状況等を充分考慮し、必要に応じて時間外勤務を命令、監督しております。時間外勤務の確認が当日できなかったときは、翌日、当該職員から勤務の概要についての報告を受けるなど、職員の時間外勤務を管理しております。

業務上の早朝勤務についても、所属長が臨時、緊急又は事務事業の進捗状況等により必要であると判断した場合には、事前命令により時間外勤務の対象となり、職員に手当を支給しております。

時間外勤務の縮減につきましては、退庁予定時間後のみの時間外だけではなく、正規の勤務時間以外の全ての時間外勤務を縮減の対象としており、今後も適正な時間外勤務の管理に努めてまいります。